

地球温暖化対策計画書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	株式会社コングレ 中部支社
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	名古屋市中区新栄町-13
工場等の名称	名古屋市国際展示場
工場等の所在地	名古屋市港区金城ふ頭二丁目2番地
業種	サービス業（他に分類されないもの）
業務部門における 建築物の主たる用途	集会場
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	展示会等開催場所の提供
計画期間	令和3年4月1日 ～ 令和6年3月31日

2 地球温暖化対策計画書の公表方法等

公表期間	令和3年5月17日 ～ 令和6年3月31日		
公表方法	○	掲示 閲覧	（場所） 管理事務所
		ホームページ	（HPアドレス） https://portmesse.com/
		冊子	（冊子名・ 入手方法）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	052-398-1771		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

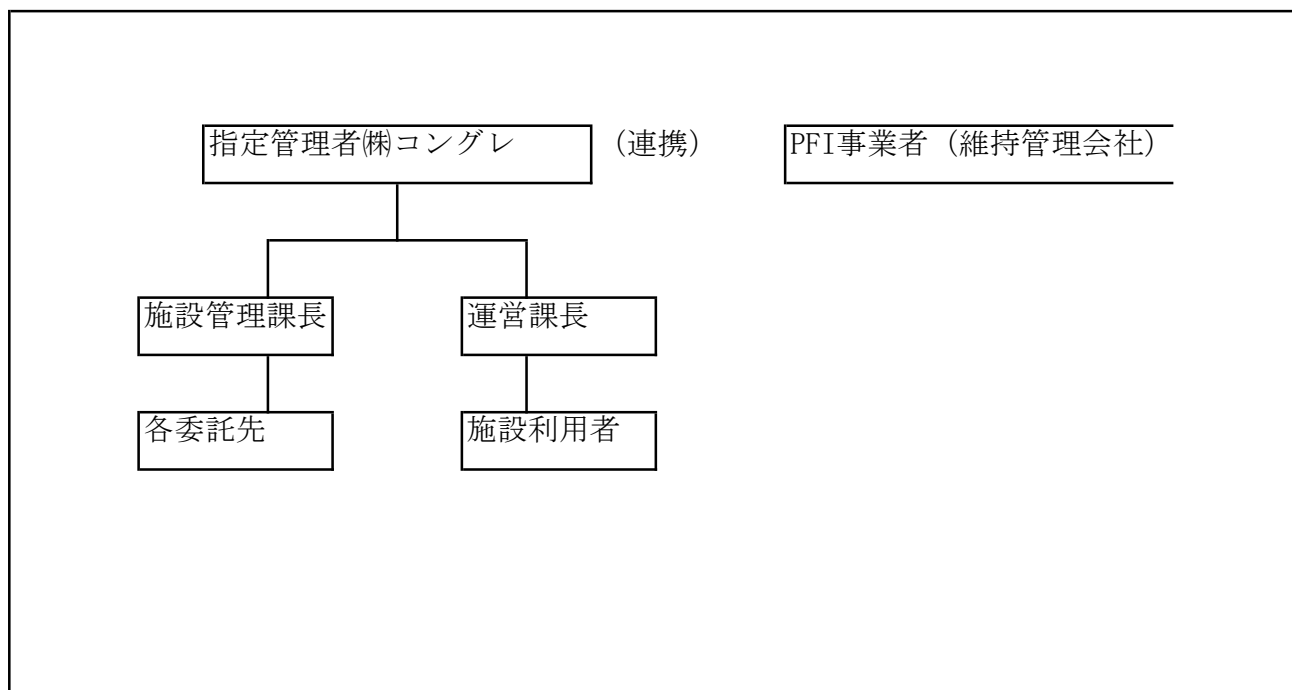
(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

公の施設の指定管理者として、地球温暖化対策をはじめとする地球環境保全の重要性を認識し、事業活動のあらゆる分野を通じて、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。

○省資源・省エネルギー活動に取り組み、当施設で使用するエネルギー使用量削減に努めます。

○全職員に対する環境教育を進め、日常の業務においても環境への配慮を行います。

(2) 地球温暖化対策の推進体制



4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和 2 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		1,095	t-CO ₂
①を （温室効果ガス 換算） ②を除く	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		1,095	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量及び原単位排出量
------------------	--------------

項 目	基準年度 令和 2 年度 排出量（実績）		目標年度		令和 5 年度	
			目標排出量		目標削減率	
温室効果ガス 総排出量	1,095	t-CO ₂	3,394	t-CO ₂	▲ 210.0	%

項 目	基準年度 令和 2 年度 排出量（実績）		目標年度		令和 5 年度	
			目標排出量		目標削減率	
原単位あたりの 排出量	11.99	kg-CO ₂ / m ²	37.17	kg-CO ₂ / m ²	▲ 210.0	%

（2）目標設定の考え方

○延床面積：91,294m ² が令和4年10月より新施設開業のため126,201m ² （138%）となるため、目標削減率がマイナスとなる。 平成31年度実績をベースに130%で設定した。 平成31年度排出量：2,612m ² 、原単位あたりの排出量：28.61kg-CO ₂ /m ² 令和5年度排出量：3,394m ² 、原単位あたりの排出量：37.17kg-CO ₂ /m ²

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

[illegible]

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

ア これまでに実施している再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 計画期間における再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

(3) 環境価値（クレジット等）の活用

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・ 社員への環境研修を実施する

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

・ 定時退社に努める